

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。

震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度においては、1億円が発行された。そのうち、病院事業において1事業で1億円となっている。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかなりの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難

・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下する恐れがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が847事業（事業数全体の91.2%）で、前年度（826事業）に比べ21事業、2.5%増加しており、黒字額は1,312億円で、前年度（906億円）に比べ407億円、44.9%増加している。また、赤字事業は82事業（事業数全体の8.8%）で、前年度（107事業）に比べ25事業、23.4%減少しており、赤字額は281億円で、前年度（1,498億円）に比べ1,216億円、81.2%減少している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は1,031億円の黒字で、前年度（592億円の赤字）に比べ1,623億円、274.3%増加している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は11事業あり、宅地造成事業で716億円（対前年度比107.5%）の改善と最も大きく、次いで病院事業で646億円（同99.8%）、水道事業で153億円（同44.2%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は4事業あり、工業用水道事業で13億円（同14.4%）の悪化と最も大きく、次いで交通事業で12億円（同45.6%）、港湾整備事業で1億円（同4.7%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が増加し、赤字事業数が減少した事業は5事業あり、水道事業において、黒字事業が15事業増加、赤字事業が18事業減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	26			27			増減額 (B)-(A)		
		(A)			(B)					
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	225 (68.6%)	601 (99.3%)	826 (88.5%)	256 (77.3%)	591 (98.8%)	847 (91.2%)	31	△10	21	
黒字額	669	237	906	1,006	306	1,312	337	70	407	
赤字事業数	103 (31.4%)	4 (0.7%)	107 (11.5%)	75 (22.7%)	7 (1.2%)	82 (8.8%)	△28	3	△25	
赤字額	1,497	0	1,498	275	6	281	△1,222	6	△1,216	
総事業数	328	605	933	331	598	929	3	△7	△4	
収支	△828	236	△592	732	300	1,031	1,560	63	1,623	

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		26年度	27年度	増減額 (B)-(A)	26年度	27年度	増減額 (D)-(C)	26年度	27年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)		
水	黒字	41,481	55,232	13,751	487	452	△35	41,968	55,685	13,716	32.7
	赤字(△)	7,252	5,630	△1,621	-	-	-	7,252	5,630	△1,621	△22.4
	収支	34,229	49,602	15,373	487	452	△35	34,717	50,055	15,338	44.2
工業用水	黒字	8,781	7,539	△1,242	-	-	-	8,781	7,539	△1,242	△14.1
	赤字(△)	25	43	18	-	-	-	25	43	18	71.1
	収支	8,756	7,496	△1,260	-	-	-	8,756	7,496	△1,260	△14.4
交通	黒字	3,310	1,963	△1,346	-	-	-	3,310	1,963	△1,346	△40.7
	赤字(△)	622	502	△120	-	-	-	622	502	△120	△19.3
	収支	2,687	1,461	△1,226	-	-	-	2,687	1,461	△1,226	△45.6
電気	黒字	1,765	6,307	4,541	31	55	24	1,796	6,362	4,565	254.1
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	1,765	6,307	4,541	31	55	24	1,796	6,362	4,565	254.1
ガス	黒字	1,788	3,696	1,908	-	-	-	1,788	3,696	1,908	106.7
	赤字(△)	-	7	7	-	-	-	-	7	7	皆増
	収支	1,788	3,689	1,901	-	-	-	1,788	3,689	1,901	106.3
病院	黒字	2,679	12,317	9,638	-	-	-	2,679	12,317	9,638	359.7
	赤字(△)	67,405	12,440	△54,966	-	-	-	67,405	12,440	△54,966	△81.5
	収支	△64,726	△123	64,604	-	-	-	△64,726	△123	64,604	99.8
下水道	黒字	5,790	10,556	4,767	14,499	17,143	2,643	20,289	27,699	7,410	36.5
	赤字(△)	759	889	130	22	630	608	781	1,519	738	94.5
	収支	5,031	9,668	4,637	14,477	16,513	2,035	19,508	26,180	6,672	34.2
港湾整備	黒字	-	-	-	1,649	1,571	△78	1,649	1,571	△78	△4.7
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	1,649	1,571	△78	1,649	1,571	△78	△4.7
市場	黒字	28	11	△17	274	410	136	302	421	120	39.6
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	28	11	△17	274	410	136	302	421	120	39.6
と畜場	黒字	-	-	-	92	101	9	92	101	9	9.3
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	92	101	9	92	101	9	9.3
観光施設	黒字	91	126	35	345	256	△89	437	382	△55	△12.6
	赤字(△)	16	11	△5	18	16	△2	34	27	△7	△20.3
	収支	75	115	39	327	240	△87	402	354	△48	△11.9
宅地造成	黒字	953	2,613	1,660	5,933	10,239	4,306	6,886	12,852	5,966	86.6
	赤字(△)	73,531	7,859	△65,673	-	0	0	73,531	7,859	△65,672	△89.3
	収支	△72,578	△5,245	67,333	5,933	10,239	4,306	△66,645	4,993	71,639	107.5
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	76	114	38	76	114	38	50.5
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	76	114	38	76	114	38	50.5
介護サービス	黒字	19	37	18	266	263	△3	285	300	15	5.2
	赤字(△)	86	84	△2	1	-	△1	87	84	△3	△3.0
	収支	△67	△47	19	265	263	△2	198	215	17	8.8
その他	黒字	252	244	△8	-	-	-	252	244	△8	△3.3
	赤字(△)	23	5	△18	-	-	-	23	5	△18	△77.1
	収支	229	238	9	-	-	-	229	238	9	4.1
合計	黒字	66,937	100,641	33,704	23,652	30,603	6,951	90,589	131,244	40,655	44.9
	赤字(△)	149,720	27,470	△122,250	41	646	605	149,761	28,116	△121,645	△81.2
	収支	△82,783	73,171	155,954	23,611	29,957	6,346	△59,172	103,128	162,300	274.3

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		25	26	27	対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	黒字	赤字					
水道	黒字		187 (87.4%)	179 (85.2%)	194 (93.7%)	15	8.4
	赤字		27 (12.6%)	31 (14.8%)	13 (6.3%)	△18	△58.1
工業用水道	黒字		22 (95.7%)	22 (95.7%)	22 (95.7%)	-	-
	赤字		1 (4.3%)	1 (4.3%)	1 (4.3%)	-	-
交通	黒字		3 (75.0%)	2 (50.0%)	3 (75.0%)	1	50.0
	赤字		1 (25.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	△1	△50.0
電気	黒字		7 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
ガス	黒字		4 (66.7%)	6 (100.0%)	5 (83.3%)	△1	△16.7
	赤字		2 (33.3%)	-	1 (16.7%)	1	皆増
病院	黒字		36 (56.3%)	24 (37.5%)	28 (43.8%)	4	16.7
	赤字		28 (43.8%)	40 (62.5%)	36 (56.3%)	△4	△10.0
下水道	黒字		394 (95.6%)	397 (96.1%)	394 (95.4%)	△3	△0.8
	赤字		18 (4.4%)	16 (3.9%)	19 (4.6%)	3	18.8
港湾整備	黒字		8 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
市場	黒字		31 (96.9%)	31 (100.0%)	31 (100.0%)	-	-
	赤字		1 (3.1%)	-	-	-	-
と畜場	黒字		3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
観光施設	黒字		22 (88.0%)	22 (91.7%)	21 (91.3%)	△1	△4.5
	赤字		3 (12.0%)	2 (8.3%)	2 (8.7%)	-	-
宅地造成	黒字		67 (91.8%)	65 (90.3%)	69 (94.5%)	4	6.2
	赤字		6 (8.2%)	7 (9.7%)	4 (5.5%)	△3	△42.9
有料道路	黒字		-	-	-	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字		23 (100.0%)	23 (100.0%)	22 (100.0%)	△1	△4.3
	赤字		-	-	-	-	-
介護サービス	黒字		35 (92.1%)	33 (86.8%)	36 (94.7%)	3	9.1
	赤字		3 (7.9%)	5 (13.2%)	2 (5.3%)	△3	△60.0
その他	黒字		2 (33.3%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	-	-
	赤字		4 (66.7%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	-	-
合計	黒字		844 (90.0%)	826 (88.5%)	847 (91.2%)	21	2.5
	赤字		94 (10.0%)	107 (11.5%)	82 (8.8%)	△25	△23.4

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成27年度の料金収入は1兆1,017億円で、前年度（1兆850億円）に比べ167億円、1.5%増加している。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は10事業あり、宅地造成事業で99億円（対前年度比17.6%）の増加と最も大きく、次いで電気事業で55億円（同38.6%）、病院事業で52億円（同1.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は5事業あり、ガス事業で63億円（同13.8%）の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で4億円（同5.7%）、介護サービス事業で2億円（同2.7%）の減少となっている。（第2表）

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	26年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (B)-(A)	26年度 (C)	27年度 (D)	増減額 (D)-(C)	26年度 (E)	27年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	331,923 (81.0%)	332,215 (81.9%)	292	4,206 (62.2%)	4,085 (61.4%)	△121	336,129 (80.7%)	336,300 (81.5%)	171	0.1
工業用水道	30,332 (73.4%)	30,245 (78.7%)	△86	-	-	-	30,332 (73.4%)	30,245 (78.7%)	△86	△0.3
交通	19,258 (67.7%)	19,940 (67.6%)	682	84 (37.5%)	90 (42.5%)	6	19,342 (67.4%)	20,029 (67.5%)	687	3.6
電気	13,969 (88.9%)	19,388 (94.6%)	5,419	205 (48.9%)	253 (55.7%)	48	14,174 (87.8%)	19,641 (93.7%)	5,468	38.6
ガス	46,066 (86.4%)	39,722 (83.2%)	△6,344	-	-	-	46,066 (86.4%)	39,722 (83.2%)	△6,344	△13.8
病院	431,176 (77.4%)	436,423 (76.5%)	5,247	-	-	-	431,176 (77.4%)	436,423 (76.5%)	5,247	1.2
下水道	52,687 (41.3%)	57,078 (41.3%)	4,390	77,146 (33.4%)	74,534 (33.2%)	△2,611	129,833 (36.2%)	131,612 (36.3%)	1,779	1.4
港湾整備	-	-	-	6,142 (59.9%)	5,792 (45.5%)	△350	6,142 (59.9%)	5,792 (45.5%)	△350	△5.7
市場	836 (56.9%)	820 (55.5%)	△16	3,780 (56.7%)	3,780 (56.6%)	△1	4,617 (56.7%)	4,600 (56.4%)	△17	△0.4
と畜場	-	-	-	1,139 (91.8%)	1,204 (96.4%)	66	1,139 (91.8%)	1,204 (96.4%)	66	5.8
観光施設	400 (38.1%)	420 (36.3%)	20	1,022 (45.8%)	1,068 (47.4%)	46	1,422 (43.3%)	1,488 (43.7%)	66	4.6
宅地造成	22,677 (66.8%)	30,761 (80.6%)	8,084	33,533 (84.0%)	35,316 (64.0%)	1,784	56,210 (76.1%)	66,078 (70.8%)	9,868	17.6
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	1,152 (72.0%)	1,152 (72.3%)	1	1,152 (72.0%)	1,152 (72.3%)	1	0.1
介護サービス	1,772 (94.4%)	1,736 (93.6%)	△36	5,280 (88.4%)	5,124 (88.0%)	△156	7,052 (89.8%)	6,859 (89.3%)	△192	△2.7
その他	250 (32.4%)	602 (78.1%)	352	-	-	-	250 (32.4%)	602 (78.1%)	352	141.0
合計	951,345 (74.8%)	969,349 (74.9%)	18,004	133,688 (43.7%)	132,398 (41.7%)	△1,290	1,085,034 (68.7%)	1,101,748 (68.4%)	16,714	1.5

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成27年度の他会計繰入金の繰入額は4,320億円で、前年度(4,454億円)に比べ135億円、3.0%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,440億円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)15.1%、資本的収入への繰入金が1,880億円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)28.6%となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ71億円、3.0%増加しているが、資本的収入への繰入額は前年度に比べ205億円、9.8%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は8事業あり、最も大きいのは下水道事業で165億円(対前年度比8.2%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業あり、宅地造成事業で354億円(同62.6%)の減少と最も大きく、次いで交通事業で28億円(同12.8%)の減少となっている。(第3表)

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率 (単位：百万円、%)			
	26年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	26年度 (D)	27年度 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	26年度 (G)	27年度 (H)	増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (I)/(G)	収 益 的 入 金		資 本 的 入 金	
											26年度	27年度	26年度	27年度
水 道	11,932	11,439	△493	15,334	15,725	392	27,266	27,165	△101	△0.4	2.9	2.8	19.4	20.0
う ち														
上水道	9,516	9,144	△371	11,782	12,404	621	21,298	21,548	250	1.2	2.3	2.3	17.0	17.8
簡易水道	2,417	2,295	△122	3,551	3,322	△230	5,968	5,616	△351	△5.9	33.5	32.0	35.6	36.9
工 業 用 水 道	824	664	△160	1,286	3,677	2,392	2,110	4,342	2,232	105.8	2.0	1.7	12.4	35.1
交 通	6,318	5,701	△617	15,821	13,596	△2,225	22,138	19,297	△2,842	△12.8	22.0	19.2	41.3	36.4
電 気	81	58	△23	-	-	-	81	58	△23	△28.6	0.5	0.3	-	-
ガ ス	203	162	△41	356	513	156	559	674	115	20.6	0.4	0.3	9.5	14.3
病 院	84,003	86,548	2,545	31,195	31,877	683	115,198	118,426	3,228	2.8	15.1	15.2	33.2	29.9
下 水 道	124,392	129,074	4,682	76,189	87,974	11,785	200,581	217,048	16,467	8.2	34.7	35.6	27.4	30.3
港 湾 整 備	2,773	967	△1,806	10,941	13,970	3,029	13,714	14,938	1,224	8.9	27.0	7.6	59.9	60.0
市 場	1,904	1,838	△67	2,214	4,036	1,822	4,119	5,873	1,755	42.6	23.4	22.5	32.3	54.3
と 畜 場	38	36	△2	11	11	0	49	47	△2	△4.5	3.1	2.9	98.9	35.6
観 光 施 設	742	784	42	125	181	57	866	965	99	11.4	22.6	23.0	20.4	9.6
宅 地 造 成	2,876	5,906	3,030	53,715	15,250	△38,465	56,591	21,156	△35,435	△62.6	3.9	6.3	45.2	16.4
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	108	89	△19	697	532	△165	806	622	△184	△22.9	6.8	5.6	89.2	84.5
介 護 サ ー ビ ス	658	655	△3	670	673	3	1,328	1,327	△0	△0.0	8.4	8.5	84.2	89.4
そ の 他	38	41	3	1	1	0	39	42	3	8.3	5.0	5.4	0.3	0.2
計	236,892	243,962	7,070	208,553	188,017	△20,536	445,445	431,979	△13,466	△3.0	15.0	15.1	31.7	28.6

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成27年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は256事業（対前年度比31事業、13.8%増）で、建設中のものを除いた331事業の77.3%となっており、赤字事業は75事業（同28事業、27.2%減）で、同22.7%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆2,941億円で、前年度（1兆2,725億円）に比べ216億円、1.7%増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆2,209億円で、前年度（1兆3,553億円）に比べ1,344億円、9.9%減少している。

この結果、純損益は732億円の黒字となっており、前年度（828億円の赤字）に比べ1,560億円、188.4%増加している。

また、総収支比率は106.0%と前年度（93.9%）に比べ12.1ポイント上昇している。（第4表、第5表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は74.9%（前年度74.8%）と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。（第2表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は251事業（対前年度比3事業、1.2%増）で、経常損失を生じた事業数は80事業（前年度同数）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は24.2%と前年度より0.2ポイント低下しており、事業別にみると、水道事業、下水道事業において低下している。（第4表、第5表）

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆2,787億円で、前年度（1兆2,435億円）に比べ352億円、2.8%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆1,950億円で、前年度（1兆1,749億円）に比べ201億円、1.7%増加している。なお、経常損益は837億円の黒字で、前年度（685億円の黒字）に比べ黒字額が151億円、22.1%増加している。また、経常収支比率は107.0%と前年度（105.8%）に比べ1.2ポイント上昇している。

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	25	26 (A)	27 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A) (A)
総 収 益 (a)		1,171,980	1,272,484	1,294,077	21,593	1.7
経 常 収 益 (b)		1,163,069	1,243,473	1,278,712	35,239	2.8
営 業 収 益 (c)		1,028,906	1,027,267	1,048,216	20,949	2.0
営業収益(受託工事収益を除く)		1,026,521	1,024,475	1,045,219	20,744	2.0
経 常 収 入 (d)		951,850	951,345	969,349	18,004	1.9
経 常 収 入 の うち						
料 金 収 入		75,297	84,116	78,947	△5,170	△6.1
他 会 計 負 担 金		55,379	52,726	56,269	3,542	6.7
国 庫 補 助 金		2,035	1,674	2,043	369	22.0
都 道 府 県 補 助 金		2,974	2,569	2,718	149	5.8
長 期 前 受 金 戻 入		-	87,186	90,629	3,443	3.9
特 別 利 益 (d)		8,910	29,011	15,365	△13,646	△47.0
総 費 用 (e)		1,132,825	1,355,267	1,220,906	△134,361	△9.9
経 常 費 用 (f)		1,115,546	1,174,948	1,195,043	20,096	1.7
営 業 費 用 (g)		1,034,356	1,094,485	1,114,171	19,686	1.8
経 常 費 用 の うち						
職 員 給 与 費		312,192	318,605	324,034	5,429	1.7
減 価 償 却 費		203,091	263,417	276,386	12,969	4.9
支 払 利 息		61,068	55,813	54,744	△1,069	△1.9
特 別 損 失 (g)		17,278	180,320	25,863	△154,457	△85.7
経 常 損 益 (b-f)		47,523	68,526	83,669	15,143	22.1
経 常 損 益		83,538	89,511	99,731	10,220	11.4
経 常 損 失 (h)		36,015	20,985	16,063	△4,923	△23.5
特 別 損 益 (d-g)		△8,368	△151,309	△10,498	140,811	93.1
純 損 益 (a-e)		39,155	△82,783	73,171	155,954	188.4
純 利 益		78,527	66,937	100,641	33,704	50.4
純 損 失		39,372	149,720	27,470	△122,250	△81.7
資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) (i)		12,906	34,026	27,117	△6,909	△20.3
資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) (j)		-	21,558	18,655	△2,903	△13.5
累 積 欠 損 金 (k)		455,769	444,159	408,941	△35,218	△7.9
不 良 債 務 (l)		7,289	7,167	6,757	△410	△5.7
経 常 収 支 比 率 (b/f)		104.3	105.8	107.0	1.2	-
総 収 支 比 率 (a/e)		103.5	93.9	106.0	12.1	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		3.5	2.0	1.5	△0.5	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (k/c)		44.4	43.4	39.1	△4.2	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (l/c)		0.7	0.7	0.6	△0.1	-
総 事 業 数 (m)		329	329	332	3	0.9
う ち 建 設 中 (n)		2	1	1	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (o)		92	80	80	-	-
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (p)		89	103	75	△28	△27.2
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (q)		3	24	25	1	4.2
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) (r)		-	7	6	△1	△14.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (s)		124	101	95	△6	△5.9
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (t)		12	16	14	△2	△12.5
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (o/(m-n))		28.1	24.4	24.2	△0.2	-
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (p/(m-n))		27.2	31.4	22.7	△8.7	-
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (q/(m-n))		0.9	7.3	7.6	0.2	-
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) (r/(m-n))		-	2.1	1.8	△0.3	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (s/(m-n))		37.9	30.8	28.7	△2.1	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (t/(m-n))		3.7	4.9	4.2	△0.6	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

事業		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
項目	事業									
総収	(a)	1,294,077	405,837	38,443	29,475	20,504	47,764	570,311	138,323	43,421
経常収	(b)	1,278,712	400,711	37,907	29,475	20,224	46,565	563,597	137,168	43,065
営業収	(c)	1,048,216	344,509	31,997	21,330	19,733	45,236	467,071	78,988	39,352
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,045,219	343,269	31,993	21,330	19,733	43,531	467,071	78,940	39,352
経常		969,349	332,215	30,245	19,940	19,388	39,722	436,423	57,078	34,339
収		78,947	754	35	-	-	-	64,035	14,123	-
益		56,269	8,670	629	5,632	58	162	19,308	20,339	1,471
のうち		2,043	159	-	-	27	-	1,532	325	0
の		2,718	1,297	-	6	-	-	1,350	65	-
うち		90,629	34,087	4,295	2,435	255	709	12,420	36,229	199
特別	(d)	15,365	5,126	535	0	279	1,199	6,714	1,155	356
総費	(e)	1,220,906	356,235	30,947	28,014	14,197	44,075	570,433	128,655	48,351
経常費	(f)	1,195,043	347,148	30,733	28,012	14,150	44,050	565,174	127,105	38,671
営業費		1,114,171	323,760	29,091	26,261	13,339	42,836	532,812	108,622	37,450
経常		324,034	32,486	2,952	7,881	2,844	3,953	266,164	4,093	3,662
費用		276,386	133,154	15,650	7,841	3,942	5,572	38,220	70,792	1,216
のうち		54,744	21,975	1,494	1,580	742	997	9,584	17,982	389
特別	(g)	25,863	9,086	214	2	47	26	5,259	1,550	9,680
経常	(b-f)	83,669	53,563	7,174	1,463	6,074	2,515	△1,578	10,063	4,394
損		99,731	54,040	7,305	1,963	6,074	2,518	11,447	10,978	5,405
益	(h)	16,063	477	131	501	-	3	13,025	916	1,011
特別	(d-g)	△10,496	△3,961	322	△1	232	1,174	1,455	△395	△9,323
純	(a-e)	73,171	49,602	7,496	1,461	6,307	3,689	△123	9,668	△4,929
損		100,641	55,232	7,539	1,963	6,307	3,696	12,317	10,556	3,031
益		27,470	5,630	43	502	7	7	12,440	889	7,960
純		-	-	-	-	-	-	-	-	-
損		27,117	-	-	-	-	284	9,968	525	16,340
資本	(i)	18,656	-	-	-	-	-	2,319	-	16,337
不足	(j)	408,941	4,686	871	92,544	-	13,096	249,418	7,828	40,498
額	(k)	6,757	-	-	2,100	-	-	501	1,071	3,085
を	(l)	107.0	115.4	123.3	105.2	142.9	105.7	99.7	107.9	111.4
控	(b/f)	106.0	113.9	124.2	105.2	144.4	108.4	100.0	107.5	89.8
除	(a/e)	1.5	0.1	0.4	2.3	-	0.0	2.8	1.2	2.6
後	(h/c)	39.1	1.4	2.7	433.9	-	30.1	53.4	9.9	102.9
対	(k/c)	0.6	-	-	9.8	-	-	0.1	1.4	7.8
于	(l/c)	332	163	24	3	5	6	64	40	27
の	(m)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
事	(n)	80	11	3	1	-	1	39	16	9
業	(o)	75	13	1	1	-	1	36	14	9
数	(p)	25	-	-	-	-	1	12	6	6
中	(q)	6	-	-	-	-	-	2	-	4
を	(r)	95	12	2	2	-	2	49	17	11
生	(s)	14	-	-	-	-	-	4	4	4
じ	(t)	24.2	6.7	13.0	33.3	-	16.7	60.9	40.0	33.3
た	(o/(m-n))	22.7	8.0	4.3	33.3	-	16.7	56.3	35.0	33.3
事	(p/(m-n))	7.6	-	-	-	-	16.7	18.8	15.0	22.2
業	(q/(m-n))	1.8	-	-	-	-	-	3.1	-	14.8
数	(r/(m-n))	28.7	7.4	8.7	66.7	-	33.3	76.6	42.5	40.7
を	(s/(m-n))	4.2	-	-	66.7	-	-	6.3	10.0	14.8
有	(t/(m-n))									

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成27年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は770億円の黒字であり、前年度（585億円の黒字）に比べ黒字額が184億円、31.5%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は300億円の黒字であり、前年度（236億円の黒字）に比べ63億円、26.9%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は591事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.8%、赤字を生じた事業は7事業で全事業数の1.2%となっている。黒字事業の実質黒字額は306億円で、前年度（237億円）に比べ69億円、29.4%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は6億円で、前年度（0.4億円）に比べ5.6億円、1470.8%増加しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.3%（前年度0.0%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26 (A)	27 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		301,768	306,177	317,374	11,196	3.7
営 業 収 益		187,482	195,840	210,397	14,557	7.4
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		184,763	194,696	195,960	1,264	0.6
うち 料 金 収 入		125,270	133,688	132,398	△1,290	△1.0
営 業 外 収 益		114,286	110,338	106,977	△3,361	△3.0
うち 国庫(県)補助金		13,181	12,825	6,244	△6,581	△51.3
うち 他 会 計 繰 入 金		93,103	89,383	92,245	2,862	3.2
総 費 用 (c)		194,183	199,496	200,279	783	0.4
営 業 費 用		135,395	138,979	153,674	14,695	10.6
うち 職 員 給 与 費		13,224	12,663	12,313	△350	△2.8
営 業 外 費 用		58,788	60,517	46,605	△13,912	△23.0
うち 支 払 利 息		48,267	44,140	39,006	△5,134	△11.6
収 支 差 引		107,586	106,681	117,094	10,413	9.8
資 本 的 収 入		352,115	362,050	340,600	△21,451	△5.9
うち 地 方 債		164,714	140,233	155,183	14,950	10.7
うち 国庫(県)補助金		58,750	61,025	55,919	△5,106	△8.4
うち 他 会 計 繰 入 金		106,621	136,321	111,798	△24,523	△18.0
資 本 的 支 出		452,878	465,309	436,699	△28,610	△6.1
うち 建 設 改 良 費		201,716	194,073	206,975	12,902	6.6
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		238,609	247,081	216,564	△30,517	△12.4
収 支 差 引		△100,763	△103,259	△96,100	7,159	6.9
収 支 再 差 引		6,823	3,422	20,994	17,572	513.5
積 立 金		1,684	1,555	1,366	△188	△12.1
前 年 度 か ら の 繰 越 金		48,717	54,771	56,159	1,388	2.5
前 年 度 繰 上 充 用 金		1,864	314	-	△314	皆減
形 式 収 支 (e)		56,031	58,535	76,980	18,445	31.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		36,191	34,924	47,022	12,099	34.6
実 質 収 支 (e)-(f)		19,840	23,611	29,957	6,346	26.9
黒 字		21,373	23,652	30,603	6,951	29.4
赤 字 (△) (g)		1,533	41	646	605	1,470.8
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		69.7	68.6	76.1	7.6	-
赤 字 比 率 (g)/(b)×100		0.8	0.0	0.3	0.3	-
総 事 業 数		621	614	604	△10	△1.6
うち 建 設 中		10	9	6	△3	△33.3
収益的収支で赤字を生じた事業数		55	61	48	△13	△21.3
実質収支で赤字を生じた事業数		5	4	7	3	75.0

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	317,374	6,652	211	455	224,591	12,735	6,673	1,250	2,252	55,139	-	1,593	5,824	
営業収益	210,397	4,160	90	425	132,543	10,793	4,095	1,208	1,330	49,242	-	1,387	5,124	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	195,960	4,148	90	425	132,110	6,136	4,095	1,208	1,330	39,909	-	1,387	5,124	
うち料金収入	132,398	4,085	90	253	74,534	5,792	3,780	1,204	1,068	35,316	-	1,152	5,124	
営業外収益	106,977	2,492	121	30	92,048	1,942	2,578	42	922	5,897	-	206	700	
うち他会計繰入金	92,245	2,011	69	-	81,350	967	1,499	36	722	4,854	-	89	646	
総費用 (c)	200,279	4,906	204	218	158,350	8,484	5,409	1,106	2,082	12,822	-	981	5,717	
営業費用	153,674	3,746	198	83	117,124	6,983	4,419	1,071	1,992	11,825	-	695	5,539	
うち職員給与費	12,313	597	138	2	7,253	52	936	70	475	285	-	22	2,483	
営業外費用	46,605	1,161	6	135	41,226	1,501	991	35	90	996	-	287	178	
うち支払利息	39,006	1,104	0	11	35,458	1,298	493	35	12	439	-	66	91	
収支差引	117,094	1,746	7	237	66,241	4,250	1,264	144	170	42,318	-	612	107	
資本的収入	340,600	8,874	5	149	209,431	23,284	7,147	31	1,820	88,480	-	630	750	
うち地方債	155,183	3,898	-	128	69,111	8,832	1,374	-	1,625	70,183	-	6	26	
うち他会計繰入金	111,798	3,284	5	-	74,006	13,970	3,886	11	181	15,250	-	532	673	
資本的支出	436,699	10,597	12	374	266,301	26,492	9,333	114	2,126	119,360	-	1,188	803	
うち建設改良費	206,975	6,903	-	304	138,776	12,440	7,077	66	1,994	39,292	-	59	65	
うち地方債償還金 (d)	216,564	3,462	12	70	123,465	13,510	2,242	49	110	72,074	-	834	737	
収支差引	△96,100	△1,723	△7	△225	△56,870	△3,208	△2,187	△83	△307	△30,880	-	△557	△53	
形式収支 (e)	76,980	988	-	188	44,497	7,239	1,304	101	255	22,026	-	119	263	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	47,022	536	-	133	27,984	5,668	894	-	15	11,787	-	5	0	
実質収支 (e)-(f)	29,957	452	-	55	16,513	1,571	410	101	240	10,239	-	114	263	
黒字	30,603	452	-	55	17,143	1,571	410	101	256	10,239	-	114	263	
赤字 (△) (g)	646	-	-	-	630	-	-	-	16	0	-	-	-	
収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)]×100	76.1	79.5	97.9	157.9	79.7	57.9	87.2	108.2	102.7	64.9	-	87.8	90.2	
赤字比率 (a)/(b)×100	0.3	-	-	-	0.5	-	-	-	1.2	0.0	-	-	-	
総事業数	604	44	1	3	373	8	30	3	20	68	-	22	32	
うち建設中	6	-	-	-	-	-	1	-	-	5	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	48	1	-	-	29	-	2	-	4	6	-	-	6	
実質収支で赤字を生じた事業数	7	-	-	-	5	-	-	-	1	1	-	-	-	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

Ⅱ 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（163事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（44事業）合わせて207事業であり、全国の総事業（2,081事業）に占める割合は9.9%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は194事業（全事業の93.7%）で、前年度（179事業）に比べ15事業増加しており、黒字額は556億85百万円で、前年度（419億68百万円）に比べ137億16百万円、32.7%増加している。赤字事業は13事業（全事業の6.3%）であり、前年度（31事業）に比べ18事業減少しており、赤字額は56億30百万円で、前年度（72億52百万円）に比べ16億21百万円、22.4%減少している。この結果、総収支としては500億55百万円の黒字となっており、前年度（347億17百万円）に比べ153億38百万円、44.2%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,363億円（法適用企業3,322億15百万円、法非適用企業40億85百万円）であり、前年度の3,361億29百万円（法適用企業3,319億23百万円、法非適用企業42億6百万円）に比べ1億71百万円、0.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において114億39百万円で、前年度（119億32百万円）に比べ4億93百万円、4.1%減少している。また、資本的収入においては157億25百万円で、前年度（153億34百万円）に比べ3億92百万円、2.6%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,058億37百万円で、前年度（4,099億20百万円）に比べ40億83百万円、1.0%減少しており、また、総費用は3,562億35百万円で、前年度（3,756億90百万円）に比べ194億56百万円、5.2%減少している。このうち特別利益は51億26百万円で、前年度（93億38百万円）に比べ42億13百万円、45.1%減少しており、特別損失は90億86百万円で、前年度（297億13百万円）に比べ206億27百万円、69.4%減少している。この結果、純損益は496億2百万円の黒字で、前年度（342億29百万円）に比べ153億73百万円、44.9%増加しており、また、総収支比率は113.9%で、前年度（109.1%）に比べ4.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は4,007億11百万円で、前年度（4,005億81百万円）に比べ1億30百万円、0.03%増加しており、また、経常費用は3,471億48百万円で、前年度（3,459億77百万円）に比べ11億71百万円、0.3%増加している。この結果、経常損益は535億63百万円の黒字で、前年度（546億4百万円）に比べ10億41百万円、1.9%減少しており、また、経常収支比率は115.4%で前年度（115.8%）に比べ0.4ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は4億52百万円で、前年度（4億87百万円）に比べ35百万円、7.2%減少している。一方、赤字額は0である（前年度同）。

この結果、実質収支差引は4億52百万円で、前年度（4億87百万円）に比べ35百万円、7.2%減少している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（154事業）に占める割合は15.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は22事業（営業中の事業の95.7%）で、前年度（22事業）と同数となっており、黒字額は75億39百万円で、前年度（87億81百万円）に比べ12億42百万円、14.1%減少している。一方、赤字事業は1事業（営業中の事業の4.3%）で、前年度（1事業）と同数となっており、赤字額は43百万円で、前年度（25百万円）に比べ18百万円、72.0%増加している。

イ 純損益

総収益は384億43百万円で、前年度（413億52百万円）に比べ29億9百万円、7.0%減少しており、一方、総費用は309億47百万円で、前年度（325億96百万円）に比べ16億49百万円、5.1%減少している。この結果、純損益は74億96百万円の黒字で、前年度（87億56百万円の黒字）に比べ黒字額が12億60百万円、14.4%減少している。また、総収支比率は124.2%で、前年度（126.9%）に比べ2.7ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は379億7百万円で、前年度（388億65百万円）に比べ9億58百万円、2.5%減少しており、また、経常費用は307億33百万円で、前年度（317億89百万円）に比べ10億56百万円、3.3%減少している。この結果、経常損益は71億74百万円の黒字で、前年度（70億76百万円の黒字）に比べ黒字額が98百万円、1.4%増加している。また、経常収支比率は123.3%で、前年度（122.3%）に比べ1.0ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は302億45百万円で、前年度（303億32百万円）に比べ87百万円、0.3%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において6億64百万円で、前年度（8億24百万円）に比べ1億60百万円、19.4%減少している。また、資本的収入においては36億77百万円で、前年度（12億86百万円）に比べ23億92百万円、186.1%増加している。

IV 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(87事業)に占める割合は4.6%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度から1事業増加している。その黒字額は19億63百万円で、前年度(33億10百万円)に比べて13億46百万円、40.7%減少している。赤字事業数は1事業(全事業の25.0%)、前年度から1事業減少している。その赤字額は5億2百万円で、前年度(6億22百万円)に比べて1億20百万円、19.3%減少している。この結果、総収支は14億61百万円の黒字となっており、前年度(26億87百万円の黒字)に比べ黒字額が12億26百万円、45.6%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、200億29百万円(法適用企業199億40百万円、法非適用企業90百万円)、前年度193億42百万円(法適用企業192億58百万円、法非適用企業84百万円)に比べ6億87百万円、3.6%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において57億1百万円で、前年度(63億18百万円)に比べ6億17百万円、9.8%減少している。また、資本的収入において135億96百万円で、前年度(158億21百万円)に比べ22億25百万円、14.1%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は294億75百万円で、前年度(284億66百万円)に比べ10億9百万円、3.5%増加しており、また、総費用は280億14百万円で、前年度(257億79百万円)に比べ22億35百万円、8.7%増加している。この結果、純損益は14億61百万円の黒字で、前年度(26億87百万円の黒字)に比べ黒字額が12億26百万円、45.6%減少している。また、総収支比率は105.2%で、前年度(110.4%)に比べ5.2ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は294億75百万円で、前年度(284億66百万円)に比べ10億9百万円、3.5%増加しており、また、経常費用は280億12百万円で、前年度(250億51百万円)に比べ29億61百万円、11.8%増加している。この結果、経常損益は14億63百万円の黒字で、前年度(34億14百万円の黒字)に比べ黒字額が19億52百万円、57.2%減少している。また、経常収支比率は105.2%で、前年度(113.6%)に比べ8.4ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（26事業）に占める割合は23.1%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、5事業が黒字である。その黒字額は36億96百万円で、前年度（17億88百万円）に比べ19億8百万円、106.7%増加している。

イ 純損益

総収益は477億64百万円で、前年度（533億30百万円）に比べ55億66百万円、10.4%減少しており、また、総費用は440億75百万円で、前年度（515億42百万円）に比べ74億67百万円、14.5%減少している。この結果、純損益は36億89百万円の黒字で、前年度（17億88百万円の黒字）に比べ19億1百万円、106.3%増加している。また、総収支比率は108.4%で、前年度（103.5%）に比べ4.9ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は465億65百万円で、前年度（522億59百万円）に比べ56億95百万円、10.9%減少しており、また、経常費用は440億50百万円で、前年度（510億62百万円）に比べ70億12百万円、13.7%減少している。この結果、経常損益は25億15百万円の黒字で、前年度（11億98百万円の黒字）に比べ13億17百万円、109.9%増加している。また、経常収支比率は105.7%で、前年度（102.3%）に比べ3.4ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は397億22百万円で、前年度（460億66百万円）に比べ63億44百万円、13.8%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億62百万円で、前年度（2億3百万円）に比べ41百万円、20.2%減少している。また、資本的収入において5億13百万円で、前年度（3億56百万円）に比べ1億56百万円、43.9%増加している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は64事業であり、全国の総事業637事業（建設中2事業含む）に占める割合は10.0%となっている。

この64事業の総収支の状況をみると、黒字事業は28事業（全事業の43.7%）で、前年度（24事業）に比べ4事業増加しており、黒字額は123億17百万円で、前年度（26億79百万円）に比べ96億38百万円、359.8%増加している。一方、赤字事業は36事業（全事業の56.3%）で、前年度（40事業）に比べ4事業減少しており、赤字額は124億40百万円で、前年度（674億5百万円）に比べ549億65百万円、81.5%減少している。

ア 純損益

総収益は5,703億11百万円で、前年度（5,569億32百万円）に比べ133億79百万円、2.4%増加しており、また、総費用は5,704億33百万円で、前年度（6,216億58百万円）に比べ512億25百万円、8.2%減少している。この結果、純損益は前年度647億26百万円の赤字が646億3百万円減少し、1億23百万円の赤字となっている。また、総収支比率は100.0%で、前年度（89.6%）に比べ10.4ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は5,635億97百万円で、前年度（5,486億14百万円）に比べ149億83百万円、2.7%増加しており、経常費用は5,651億74百万円で、前年度（5,511億22百万円）に比べ140億52百万円、2.5%増加している。この結果、経常損益は前年度25億7百万円の赤字が9億29百万円減少して、15億78百万円の赤字となっている。また、経常収支比率は99.7%で、前年度（99.5%）に比べ0.2ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は4,364億23百万円で、前年度（4,311億76百万円）に比べ52億47百万円、1.2%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入分に係る繰入金は865億48百万円で、前年度（840億3百万円）に比べ25億45百万円、3.0%減少している。また、資本的収入分は318億77百万円で、前年度（311億95百万円）に比べ6億82百万円、2.2%増加している。

国庫（県）補助金収入は、収益的収入において28億82百万円で、前年度（28億30百万円）に比べ52百万円、1.8%増加している。また、資本的収入において257億67百万円で、前年度（72億29百万円）に比べ185億38百万円、256.4%増加している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて413事業(建設中となっている事業はない)であり、全国の総事業(3,639事業)に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は394事業(建設中の事業を除く全事業の95.4%)で、前年度(397事業)に比べ3事業減少しており、黒字額は276億99百万円で、前年度(202億89百万円)に比べて74億10百万円、36.5%増加している。赤字事業は19事業(建設中の事業を除く全事業の4.6%)であり、前年度(16事業)に比べ3事業増加しており、赤字額は15億19百万円で、前年度(7億81百万円)に比べて7億38百万円、94.5%増加している。この結果、総収支としては261億80百万円の黒字となり、前年度(195億8百万円の黒字)に比べてその額は66億72百万円、34.2%増加となっている。

収益的収入についてみると、処理場等各施設の復旧等に伴う有収水量の増及び水洗化率の向上による料金収入等が増加により、総収入は前年度より増加している。一方、収益的支出についてみると、支払利息は減少したが、減価償却費や管渠費の増により総支出は前年度より増加している。

(2) 料金収入

料金収入についてみると、1,316億12百万円(法適用企業570億78百万円、法非適用企業745億34百万円)であり、前年度の1,298億33百万円(法適用企業526億87百万円、法非適用企業771億46百万円)に比べ17億79百万円、1.4%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において1,290億74百万円で、前年度(1,243億92百万円)に比べ46億82百万円、3.8%増加している。また、資本的収入において879億74百万円で、前年度(761億89百万円)に比べ117億85百万円、15.5%増加している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において、65億11百万円と、前年度(128億5百万円)に比べ62億94百万円、49.2%減少している。また、資本的収入において785億68百万円と、前年度(824億61百万円)に比べ38億93百万円、4.7%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は1,383億23百万円で、前年度(1,276億68百万円)に比べ106億55百万円、8.3%増加しており、総費用は1,286億55百万円で、前年度(1,226億37百万円)に比べ60億18百万円、4.9%の増加となっている。このうち特別利益は11億55百万円で、前年度(18億72百万円)に比べ7億17百万円、38.3%の減少、特別損失は15億50百万円で、前年度(40億28百万円)に比べ24億78百万円、

61.5%の減少となっている。

この結果、純損益は96億68百万円の黒字(前年度50億31百万円の黒字)が生じており、また、総収支比率は107.5%(前年度104.1%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は1,371億68百万円で、前年度(1,257億96百万円)に比べ113億72百万円、9.0%増加しており、経常費用は1,271億5百万円で、前年度(1,186億9百万円)に比べ84億96百万円、7.2%の増加となっている。このうち、修繕費は33億5百万円で前年度(33億41百万円)に比べ36百万円、1.1%の減少、委託料は135億円の前年度(125億88百万円)に比べ9億12百万円、7.2%の増加となっている。

この結果、経常損益は100億63百万円の黒字で、前年度(71億87百万円の黒字)に比べ28億76百万円、40.0%の増加となっており、また、経常収支比率は107.9%(前年度106.1%)となっている。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は171億43百万円で、前年度(144億99百万円)に比べ26億44百万円、18.2%増加しており、赤字額は6億30百万円で、前年度(22百万円)に比べ6億8百万円、2753.8%の増加となっている。また、支出のうち修繕費は、135億34百万円と、前年度(144億13百万円)に比べ8億79百万円、6.1%の減少となっている。

この結果、実質収支差引は165億13百万円の黒字と、前年度(144億77百万円の黒字)に比べ20億36百万円、14.1%の増加となっている。

Ⅷ 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(97事業)に占める割合は8.2%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する港湾事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は15億71百万円で、前年度(16億49百万円)に比べ78百万円、4.8%減少している。

収益的収入は127億35百万円で、前年度(102億55百万円)に比べ24億80百万円、24.2%増加しており、また、収益的支出は84億84百万円で、前年度(49億90百万円)に比べ34億94百万円、70.0%増加している。この結果、収益的収支差引は42億50百万円で、前年度(52億65百万円)に比べ10億15百万円、19.3%減少している。

収益的収入については、料金収入が減少しているが、その他の収入が増加したため、総収入は前年度よりも増加している。一方、収益的支出については、地方債利息が減少しているが、その他の支出が増加したことにより、総費用は増加している。これらのことから、特定被災地方公共団体が経営する港湾事業全体の収益的収支としては、黒字額が減少している。

(2) 料金収入

料金収入は57億92百万円で、前年度（61億42百万円）に比べ3億50百万円、5.7%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入における繰入金は9億67百万円で、前年度(27億73百万円)に比べ18億6百万円、65.1%減少している。

Ⅷ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて32事業(建設中の1事業を含む)であり、全国の総事業(162事業)に占める割合は19.8%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する市場事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は4億21百万円で、前年度(3億2百万円)に比べて1億20百万円、39.7%増加している。

収益的収入については、その他の収入が増加したため、総収益は前年度に比べ増加している。一方、収益的支出については、その他の支出が増加していることにより、総費用は増加している。

(2) 料金収入

料金収入は46億円(法適用企業8億20百万円、法非適用企業37億80百万円)で、前年度46億17百万円(法適用企業8億36百万円、法非適用企業37億80百万円)に比べ17百万円、0.4%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入における繰入金は18億38百万円(法適用企業3億39百万円、法非適用企業14億99百万円)で、前年度19億4百万円(法適用企業3億16百万円、法非適用企業15億89百万円)に比べ67百万円、3.5%減少している。また、国庫(県)補助金収入は3百万円で、前年度(26百万円)に比べ23百万円、88.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は14億79百万円で、前年度(14億71百万円)に比べ8百万円、0.5%増加しており、また、総費用は14億68百万円で、前年度(14億43百万円)に比べ25百万円、1.7%増加している。

この結果、純損益は11百万円の黒字で、前年度(28百万円の黒字)に比べ17百万円、60.8%減

少している。また、総収支比率は100.7%で、前年度（101.9%）に比べ1.2ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は10億44百万円で、前年度(14億40百万円)に比べ3億96百万円、27.5%減少しており、また、経常費用は13億67百万円で、前年度(13億90百万円)に比べ23百万円、1.7%減少している。

この結果、経常損益20百万円の黒字で、前年度(50百万円の黒字)に比べ30百万円、59.4%減少している。また、経常収支比率は76.4%で、前年度（103.6%）に比べ27.2ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は4億10百万円で、前年度(2億74百万円)に比べ1億36百万、49.8%増加しており、赤字額はない（前年度同額）。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみ3事業であり、全国の総事業(59事業)に占める割合は5.1%となっている。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は1億1百万円で、前年度(92百万円)に比べ9百万円、9.3%増加している。

収益的収入は12億50百万円で、前年度（12億40百万円）に比べ10百万円、0.8%増加しており、また、収益的支出は11億6百万円で、前年度（10億61百万円）に比べ45百万円、4.2%増加している。この結果、収益的収支差引は1億44百万円で、前年度（1億79百万円）に比べ35百万円、19.6%減少している。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業については、料金収入が増加しているものの、営業費用が増加しているため、収益的収支としては、前年度に比べ黒字額が減少している。

(2) 料金収入

料金収入は12億4百万円で、前年度（11億39百万円）に比べ66百万円、5.8%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入における繰入金は、36百万円で、前年度(38百万円)に比べ2百万円、6.2%減少している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する介護事業は法適用企業、法非適用企業合わせて38事業であり、全国の総事業573事業に占める割合は6.6%となっている。

この38事業の収支の状況をみると、黒字事業は36事業(全事業の94.7%)で、前年度(33事業)比べ3事業増加しており、黒字額は3億円で、前年度(2億85百万円)に比べ15百万円、5.3%増加している。赤字事業は2事業(全事業の5.3%)で、前年度(5事業)に比べ3事業減少しており、赤字額は84百万円で、前年度(87百万円)に比べ3百万円、3.4%減少している。この結果、総収支は2億15百万円の黒字で、前年度(1億98百万円)に比べ17百万円、8.7%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は68億59百万円(法適用企業17億36百万円、法非適用企業51億23百万円)で、前年度の70億52百万円(法適用企業17億72百万円、法非適用企業52億80百万円)に比べ1億93百万円、2.7%減少している。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において6億55百万円で、前年度(6億58百万円)に比べ3百万円、0.5%減少している。また、資本的収入において6億73百万円で、前年度(6億70百万円)に比べ3百万円、0.4%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は18億54百万円で、前年度(18億77百万円)に比べ23百万円、1.2%減少しており、また、総費用は19億2百万円で、前年度(19億44百万円)に比べ42百万円、2.2%減少している。

この結果、純損益は前年度67百万円の赤字が20百万円減少し、47百万円の赤字となっている。また、総収支比率は97.5%(前年度96.6%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は18億52百万円で、前年度(18億76百万円)に比べ24百万円、1.3%減少しており、また、経常費用は18億75百万円で、前年度(18億68百万円)に比べ7百万円、0.4%増加している。

この結果、経常損益は前年度8百万円の黒字から23百万円の赤字に転じている。また、経常収支比率は98.8%で、前年度(100.4%)に比べ1.6ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は32事業で、前年度(32事業)と比較して同数であり、黒字額は2億63百万円で、前年度(2億66百万円)に比べ3百万円、1.1%減少し

ている。一方、赤字事業はなく、前年度（2事業）に比べ皆減している。また、支出のうち建設改良費は65百万円で、前年度(1億50百万円)に比べ85百万円、56.7%減少している。

この結果、実質収支差引は2億63百万円で、前年度(2億65百万円)に比べ2百万円、0.8%減少している。